

令和元年度

にかほ市公営企業会計決算審査意見書

にかほ市監査委員

目 次

にかほ市公営企業会計決算審査意見	
審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1
●ガス事業会計	
1 業務実績について	2
2 経営成績について	3
3 建設改良費について	4
4 企業債について	4
5 経営分析について	4
6 むすび	8
決算概要	
1 予算の執行状況	9
2 経営成績	11
3 財政状態	15
●水道事業会計	
1 業務実績について	18
2 経営成績について	19
3 建設改良費について	20
4 企業債について	21
5 経営分析について	21
6 むすび	25
決算概要	
1 予算の執行状況	26
2 経営成績	29
3 財政状態	33

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

監 発 一 20

令和2年8月25日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 菊 地 衛

令和元年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度にかほ市ガス事業会計決算、同水道事業会計決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

公營企業決算審査意見

令和元年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度にかほ市ガス事業会計決算

令和元年度にかほ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各事業会計決算書等が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合など必要と認める審査を実施した。

審査に当たっては、関係書類、帳簿について関係職員から説明を求め、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計の決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿並びに証書類と符合し、正確であると認めた。また、各事業の経営状況及び当年度末の財政状況を適正に表示していると認めた。

各事業会計の概要等及び意見は次のとおりである。

ガス事業会計

ガス事業会計

1 業務実績について

年度末の需要家戸数は、前年比86戸減の4,857戸となっている。

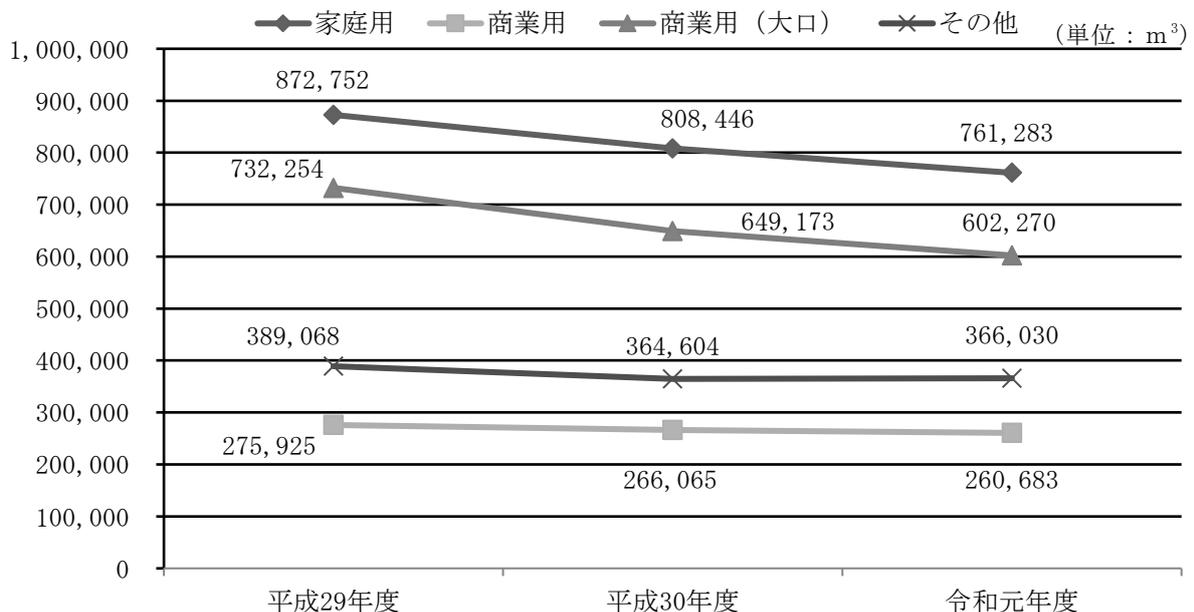
また、ガス年間供給量は、前年比4.7%減の1,990,266 m^3 となっている。

施設利用率は、前年比0.8%減の12.4%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間供給量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・ m^3)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比較
家 庭 用	戸 数	4,690	4,597	4,520	△77
	供 給 量	872,752	808,466	761,283	△47,183
商 業 用 (大口を除く)	戸 数	240	231	221	△10
	供 給 量	275,925	266,065	260,683	△5,382
商 業 用 (大 口)	戸 数	1	1	1	0
	供 給 量	732,254	649,173	602,270	△46,903
そ の 他	戸 数	116	114	115	1
	供 給 量	389,068	364,604	366,030	1,426
合 計	戸 数	5,047	4,943	4,857	△86
	供 給 量	2,269,999	2,088,288	1,990,266	△98,022



2 経営成績について

事業収益では、前年度比5億1,811千4千円(111.4%)減の9億8,309万6千円となっている。事業費用では、前年度比1億165万8千円(24.2%)増の5億2,140万9千円となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では4,523万2千円の黒字から4億1,645万5千円(920.7%)増の4億6,168万7千円となっている。(※記載金額税抜)

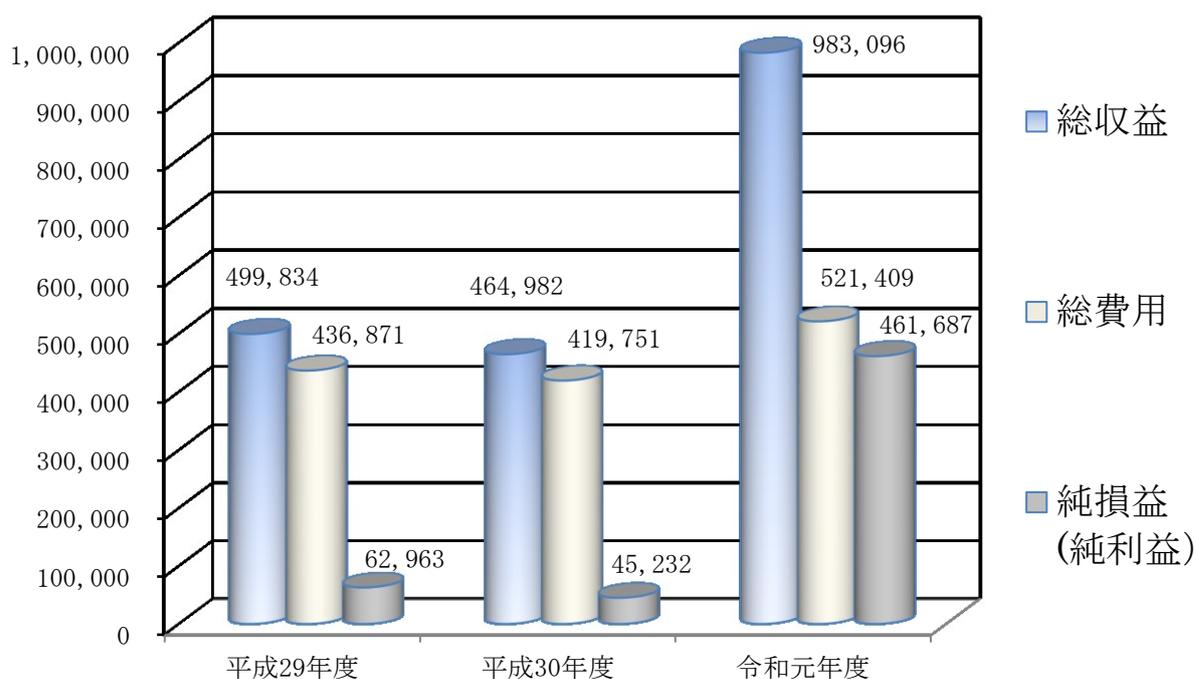
なお、ガス製品の年間売上高及び総収益等の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比較
家 庭 用	217,983,297	221,183,469	209,483,053	△11,700,416
商業用(大口を除く)	54,379,709	57,598,727	56,289,459	△1,309,268
商業用(大口)	64,471,598	63,052,785	57,798,597	△5,254,188
そ の 他	74,278,661	75,437,378	74,969,967	△477,411
合 計	411,103,265	417,272,359	398,531,076	△18,741,283

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3 建設改良費について

建設改良費の総額は5,288万2千円であり、その主なものは公共下水道関連工事3,160万7千円、経年管入替工事399万2千円、その他工事等で1,728万3千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は78.1%となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比較
公共下水道関連工事	19,664	46,736	31,607	△15,129
経年管入替工事	29,172	6,874	3,992	△2,882
新規導管敷設工事	2,215	595	0	△595
そ の 他	6,861	40,566	17,283	△23,283
合 計	57,912	94,771	52,882	△41,889

4 企業債について

企業債の状況については、本年度の借入れはなく、本年度償還額が1億3,328万2千円で、本年度末残高は11億2,645万円となっている。

企業債利息は前年度2,077万4千円から、本年度は1,845万7千円となっている。

5 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

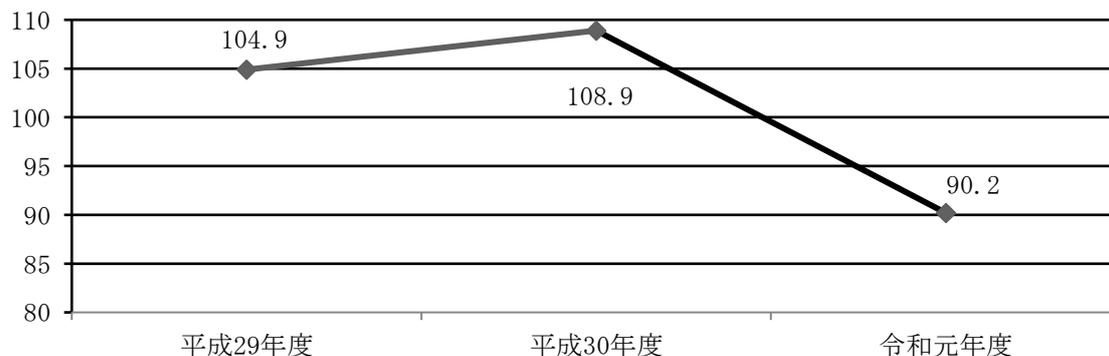
(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比較
営業収支比率	104.9	108.9	90.2	△18.7
経常収支比率	107.5	110.8	188.5	77.7
累積欠損金比率	245.5	233.2	123.7	△109.5

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) × 100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

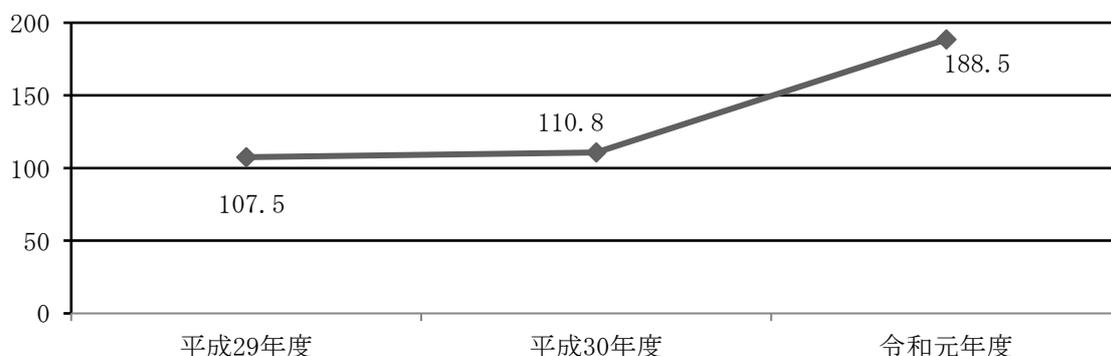
本年度は90.2%で、前年度に比べ18.7ポイント低下している。



○経常収支比率 【経常収益 ÷ 経常費用 × 100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

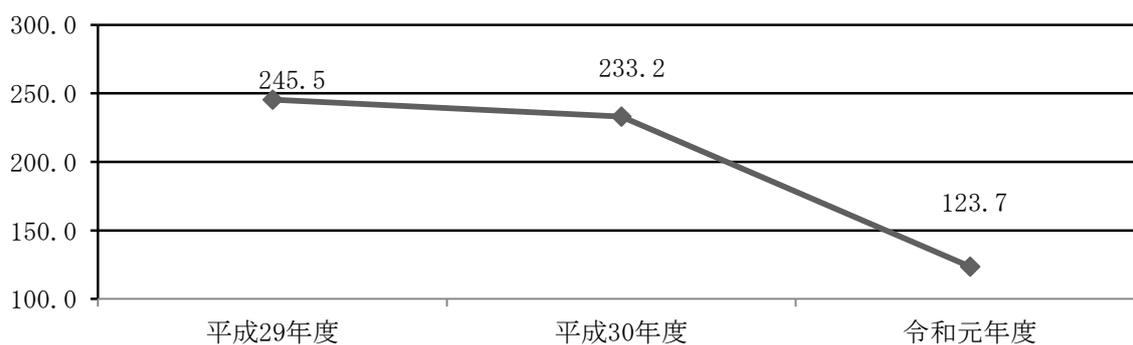
本年度は188.5%で、前年度に比べ77.7ポイント上昇している。



○累積欠損金比率 【累積欠損金 ÷ (営業収益－受託工事収益) × 100】

事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補てんするが、それでも補てんできない欠損金は翌年度に繰越することとなり、これを累積欠損金という。この比率が高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が生じているということである。

本年度は123.7%で、前年度に比べ109.5ポイント低下している。



営業収支比率は悪化したが、経常収支比率及び累積欠損金比率の各比率は、好転している。

ガス需要は、記録的な暖冬の影響により例年に比べてガス使用量が減少した。

令和元年度においては家庭用では5.8%、商業用の大口需要も7.2%減少している。大口需要家の動向は、収支に大きく影響している。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

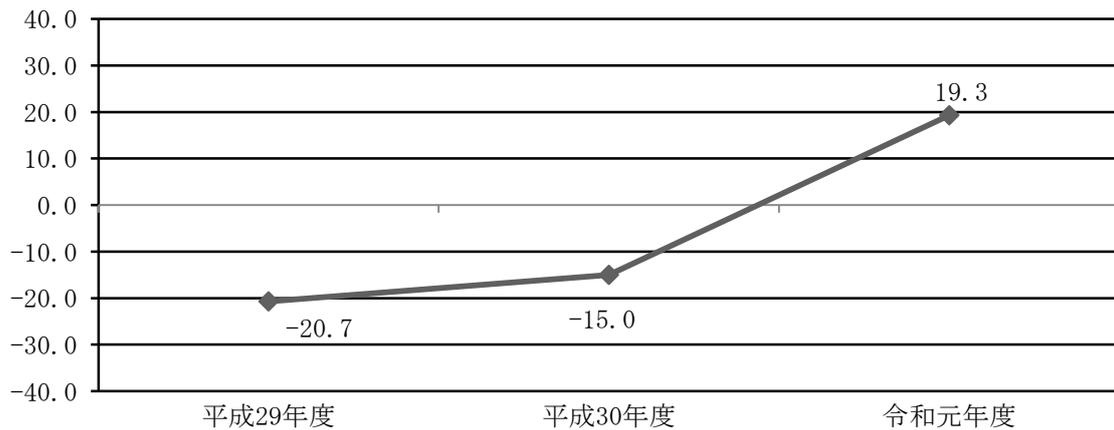
(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比較
自己資本構成比率	△20.7	△15.0	19.3	34.3
固定資産対長期資本比率	106.5	101.0	321.1	220.1
流 動 比 率	70.9	95.9	47.0	△48.9
当 座 比 率	67.7	93.1	41.5	△51.6

○自己資本構成比率【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷(負債・資本合計)×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

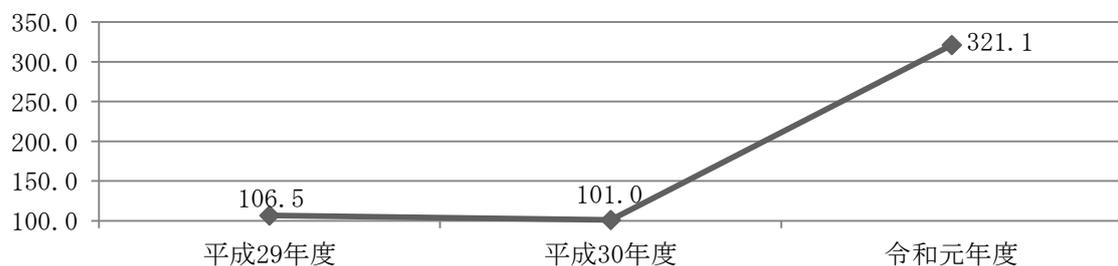
本年度は19.3%で、前年度に比べ34.3ポイント上昇している。



○固定資産対長期資本比率 【固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100】

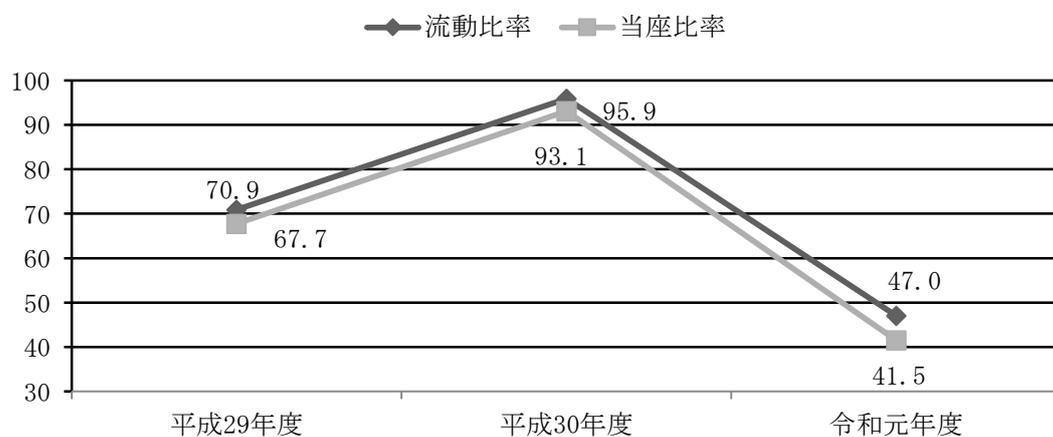
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

本年度は321.1%で、前年度に比べ220.1ポイント上昇している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【（現金預金＋未収金）÷流動負債×100】



短期における支払能力を示す流動比率は47.0%で、理想比率とされる200%を、当座比率は41.5%で、理想比率とされる100%をそれぞれ下回っている。

6 むすび

ガス事業の経営状況は、ガス事業会計の廃止に伴う欠損金解消を図るため一般会計から5億円を借入れたことにより営業外収益が増加したことから、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は4億6,168万7千円となり黒字となった。

ガス事業は、他エネルギーとの競争に加え人口減少などから需要家及び販売量の減少が続く厳しい状況にある。

平成29年4月1日に始まった都市ガスの小売全面自由化を契機とし、経営環境の変化に対応するのが困難なことから、民営化に向けた譲渡先の公募を行い、令和2年4月1日「東海ガス株式会社」の子会社である「にかほガス株式会社」へ事業譲渡した。

安心安全なガスの供給を続けてきた公営事業としてのガス事業は、令和元年度が最終年度となり、合併前の旧象潟町で昭和29年7月、旧金浦町で昭和32年5月、旧仁賀保町で昭和36年4月から始まった公営ガス事業は、約66年間で終了することになった。この間、ガスの安定供給に努め、日夜、施設の維持や管理にあたってこられたことに敬意を表するものである。

このことから、令和元年度決算が最終決算となっている。

ガス事業は、譲渡先である「にかほガス株式会社」が運営を行っていくが、経営環境に柔軟に対応し、本市における需要家のために安心安全で安定的なガスの供給を期待するものである。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

ガス事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
ガス事業収益	1,064,965,000	1,024,644,009	△40,320,991	96.2
製品売上	462,605,000	434,447,293	△28,157,707	93.9
営業雑収益	52,341,000	48,468,615	△3,872,385	92.6
営業外収益	550,018,000	541,628,101	△8,389,899	98.5
特別利益	1,000	100,000	99,000	10,000.0

収益的収入の決算額は、10億2,464万4千円で、予算額に対して96.2%の執行率となり、4,032万1千円下回っている。その内訳は、製品売上4億3,444万7千円、営業雑収益4,846万9千円、営業外収益5億4,162万8千円、特別利益10万円である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
ガス事業費用	568,883,000	539,504,017	29,378,983	94.8
採取製造費	238,713,000	225,689,458	13,023,542	94.5
供給販売費	238,422,000	227,514,617	10,907,383	95.4
一般管理費	38,032,000	39,854,321	△1,822,321	104.8
営業雑費用	17,222,000	13,909,253	3,312,747	80.8
営業外費用	33,492,000	32,536,368	955,632	97.1
特別損失	2,000	0	2,000	0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0

収益的支出の決算額は、5億3,950万4千円で、予算額に対し94.8%の執行率となり、2,937万9千円下回っている。その主なものは、採取製造費2億2,568万9千円、供給販売費2億2,751万5千円、一般管理費3,985万4千円、営業雑費用1,390万9千円、営業外費用3,253万6千円となっている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	17,653,000	18,535,100	882,100	105.0
企業債	1,000	0	△1,000	0
負担金	17,652,000	18,535,100	883,100	105.0

資本的収入の決算額は1,853万5千円で、予算額に対して105.0%の執行率となり88万2千円上回っている。その内訳は、負担金1,853万5千円となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%、(税込))

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	206,021,000	191,163,923	0	14,857,077	92.8
建設改良費	67,739,000	52,882,388	0	14,856,612	78.1
企業債償還金	133,282,000	133,281,535	0	465	100.0
他会計借入金償還金	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0

資本的支出の決算額は、1億9,116万4千円で、予算額に対して92.8%の執行率となり、不用額は1,485万7千円となっている。その内訳は、建設改良費5,288万2千円、企業債償還金1億3,328万2千円、他会計借入金償還金500万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億7,262万8,823円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額409万8,354円と、過年度分損益勘

定留保資金 1 億 6, 8 5 3 万 4 6 9 円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第 5 条企業債、第 6 条一時借入金、第 8 条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第 1 0 条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、(税込))

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	1,000	0	△1,000	
一 時 借 入 金	180,000,000	0	△180,000,000	
職 員 給 与 費	46,783,000	46,464,478	△318,522	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	350,000,000	163,204,805	△186,795,195	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円、(税抜))

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	442,678,875	営 業 費 用	490,152,424	営 業 損 益	△47,473,549
営 業 外 収 益	540,317,239	営 業 外 費 用	31,256,468	営 業 外 損 益	509,060,771
特 別 利 益	100,000	特 別 損 失	0	特 別 損 益	100,000
総 収 益	983,096,114	総 費 用	521,408,892	当 年 度 純 損 益	461,687,222

当年度の損益は、営業損益 4, 7 4 7 万 3, 5 4 9 円の損失、営業外損益 5 億 9 0 6 万 7 7 1 円、特別損益 1 0 万円の利益となっており、この結果、当年度は 4 億 6, 1 6 8 万 7, 2 2 2 円の利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

年度 区分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) *100
営業収益	434,273,229	434,463,751	442,678,875	8,215,124	1.9
ガス売上	441,103,265	417,272,359	398,531,076	△18,741,283	△4.5
受注工事収益	6,243,723	3,376,019	3,118,310	△257,709	△7.6
器具販売収益	11,386,481	9,527,055	11,299,651	1,772,596	18.6
その他営業雑収益	5,539,760	4,288,318	29,729,838	25,441,520	593.3
営業費用	413,771,523	398,976,010	490,152,424	91,176,414	22.9
売上原価	186,315,346	188,709,324	219,448,003	30,738,679	16.3
供給販売費	180,816,456	170,294,661	218,330,535	48,035,874	28.2
一般管理費	30,550,779	27,702,811	39,089,547	11,386,666	41.1
受注工事費用	5,818,720	3,079,215	2,844,444	△234,771	△7.6
器具販売費用	10,112,450	9,093,543	10,303,498	1,209,955	13.3
その他営業雑費用	157,772	96,456	136,397	39,941	41.4
営業損益	20,501,706	35,487,741	△47,473,549	△82,961,290	△233.8

営業収益を前年度と比較すると821万5,124円(1.9%)増加しており、項目別にみると、ガス売上1,874万1,283円(4.5%)、受注工事収益25万7,709円(7.6%)の減、その他営業雑収益2,544万1,520円(593.3%)、器具販売収益177万2,596円(18.6%)の増となっている。

営業費用を前年度と比較すると9,117万6,414円(22.9%)増加しており、項目別に見ると主なものは、売上原価3,073万8,679円(16.3%)、供給販売費4,803万5,874円(28.2%)、一般管理費1,138万6,666円(41.1%)、器具販売費用120万9,955円(13.3%)の増、受注工事費用23万4,771円(7.6%)の減となっている。

この結果、営業損益は、前年比8,296万1,290円(233.8%)減の4,747万3,549円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位:円、%、(税抜))

区 分	年 度		令和元年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) *100
	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)			
営 業 外 収 益	35,223,485	30,478,608	540,317,239	509,838,631	1,672.8
受 取 利 息	862	1,070	1,178	108	10.1
補 助 金	0	240,000	140,000	△100,000	△41.7
長 期 前 受 金 戻 入	34,610,801	29,672,315	27,010,207	△2,662,108	△9.0
雑 収 入	611,822	565,223	513,165,854	512,600,631	90,690.0
営 業 外 費 用	23,099,324	20,774,508	31,256,468	10,481,960	50.5
企 業 債 利 息	23,094,324	20,773,508	18,456,968	△2,316,540	△11.2
支 払 利 息	5,000	1,000	500	△500	△50.0
雑 支 出	0	0	12,799,000	12,799,000	皆増
雑 損 失	0	0	0	0	0.0
営 業 外 損 益	12,124,161	9,704,100	509,060,771	499,356,671	5,145.8

営業外収益を前年度と比較すると5億983万8,631円(1,672.8%)増加しており、主なものは、ガス事業会計の廃止に伴う欠損金解消のため一般会計から5億円を借入れたことによる雑収入5億1,260万631円(90,690.0%)、受取利息108円(10.1%)の増となっている。

営業外費用を前年度と比較すると1,048万1,960円(50.5%)増加しており、主なものは雑支出1,279万9,000円の増となっている。

この結果、営業外損益は前年比4億9,935万6,671円(5,145.8%)増の5億906万771円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

年 度 区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	30,337,232	39,911	100,000	60,089	150.6
特 別 損 失	0	0	0	0	0
特 別 損 益	30,337,232	39,911	100,000	60,089	150.6

今年度は特別利益として貸倒引当金の全額を戻し入れした10万円を計上している。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

(単位：円、%、(税抜))

年 度 区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	434,273,229	434,463,751	442,678,875	8,215,124	1.9
営 業 費 用	413,771,523	398,976,010	490,152,424	91,176,414	22.9
営 業 損 益	20,501,706	35,487,741	△47,473,549	△82,961,290	233.8
営 業 外 収 益	35,223,485	30,478,608	540,317,239	509,838,631	1,672.8
営 業 外 費 用	23,099,324	20,774,508	31,256,468	10,481,960	50.5
営 業 外 損 益	12,124,161	9,704,100	509,060,771	499,356,671	5,145.8
特 別 利 益	30,337,232	39,911	100,000	60,089	150.6
特 別 損 失	0	0	0	0	0.0
特 別 損 益	30,337,232	39,911	100,000	60,089	150.6
総 収 益	499,833,946	464,982,270	983,096,114	518,113,844	111.4
総 費 用	436,870,847	419,750,518	521,408,892	101,658,374	24.2
当 年 度 純 損 益	62,963,099	45,231,752	461,687,222	416,455,470	920.7
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 1,113,683,319	△ 1,050,720,220	△ 1,005,488,468	45,231,752	△4.3
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,050,720,220	△ 1,005,488,468	△543,801,246	461,687,222	△45.9

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位:円、%)

科 目			平成 30 年度		令和元年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	958,096,353	80.8	883,522,141	62.1	△74,574,212	△7.8
		投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		小 計	958,096,353	80.8	883,522,141	62.1	△74,574,212	△7.8
	流 動 資 産	227,649,498	19.2	538,646,946	37.9	310,997,448	136.6	
資 産 合 計			1,185,745,851	100.0	1,422,169,087	100.0	236,423,236	19.9
負 債	固 定 負 債	1,126,450,173	95.0	0	0.0	△1,126,450,173	皆減	
	流 動 負 債	237,381,959	20.0	1,147,043,253	80.7	909,661,294	383.2	
	繰 延 収 益	252,012,613	21.3	243,537,506	17.1	△8,475,107	△3.4	
負 債 合 計			1,615,844,745	136.3	1,390,580,759	97.8	△225,263,986	△13.9
資 本	資 本 金	資 本 金	553,049,203	46.6	553,049,203	38.9	0	0.0
		小 計	553,049,203	46.6	553,049,203	38.9	0	0.0
	剩 余 金	資本剰余金	22,340,371	1.9	22,340,371	1.6	0	0.0
		利益剰余金	△1,005,488,468	△84.8	△543,801,246	△38.2	461,687,222	△45.9
		小 計	△983,148,097	△82.9	△521,460,875	△36.7	461,687,222	△47.0
資 本 合 計			△430,098,894	△36.3	31,588,328	2.2	461,687,222	△107.3
負 債 ・ 資 本 合 計			1,185,745,851	100.0	1,422,169,087	100.0	236,423,236	19.9

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が7,457万4,212円(7.8%)減少し、構成比率は62.1%となっている。その主なものは供給設備5,343万9,516円(6.8%)、業務設備411万2,706円(19.9%)、製造設備1,192万445円(8.8%)の減となっている。

流動資産は、3億1,099万7,448円(136.6%)増加し、構成比率は37.9%となっている。その主なものは、現金預金3億5,764万8,996円(312.1%)、その他流動資産547万3,127円(422.8%)の増、未収金4,199万8,061円(90.9%)、売掛金1,029万4,671円(17.1%)、貯蔵品13万9,951円(5.9%)の減となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が11億2,645万173円の皆減、流動負債は、9億966万1,294円(383.2%)増加し、構成比率は80.7%となっている。その主なものは、1年以内に償還期限到来の企業債9億9,316万8,638円(745.2%)の増、未払金7,409万9,873円(95.0%)、買掛金18万2,210円(1.1%)の減となっている。

繰延収益は847万5,107円(3.4%)減少し、構成比率は17.1%となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と同額となっている。

剰余金は、資本剰余金が変わらず、利益剰余金は4億6,168万7,222円(45.9%)の増となっており、合計で4億6,168万7,222円(107.3%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3カ年度を比較すると次のとおりである。

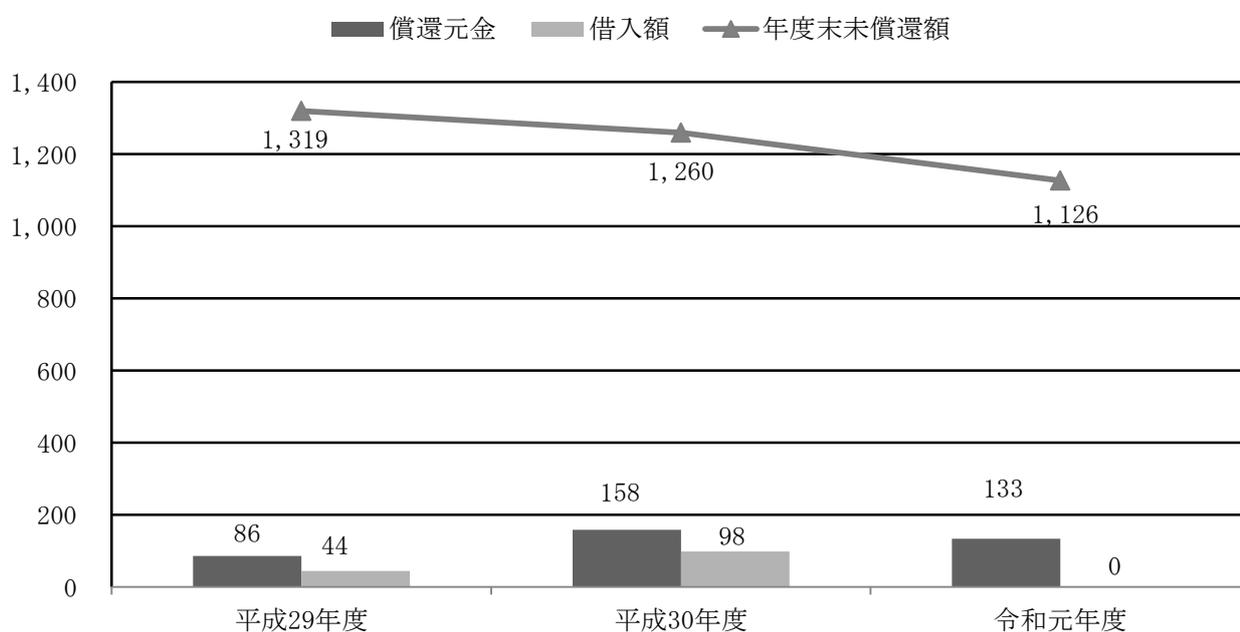
(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
前年度末未償還残高	1,361,200,280	1,319,465,799	1,259,731,708
当年度借入額	44,300,000	98,300,000	0
当年度償還額	86,034,481	158,034,091	133,281,535
当年度末未償還残高	1,319,465,799	1,259,731,708	1,126,450,173

企業債の当年度末未償還額は、11億2,645万173円で前年度に比較すると1億3,328万1,535円減少している。

(企業債の推移)

(単位:百万円)



水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について

本年度末の給水戸数は、前年度比43戸減の10,689戸となっている。

また、年間給水量は、前年比3.9%減の3,293,532m³となっている。

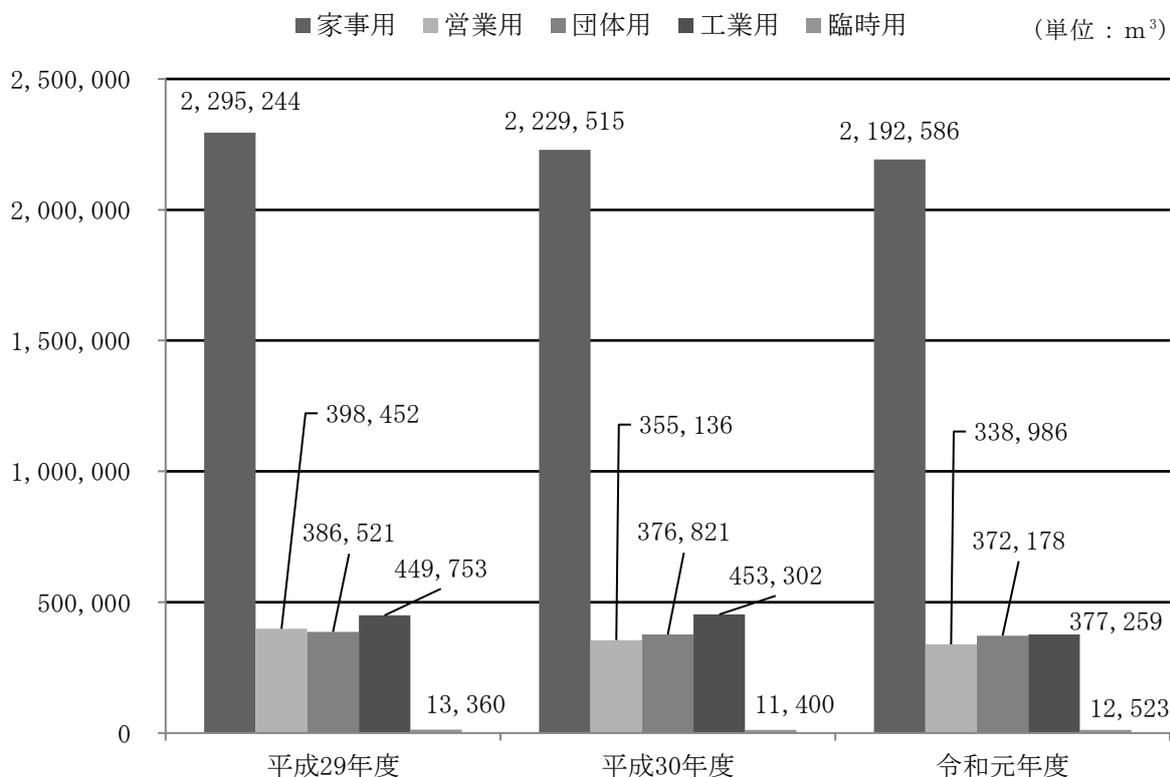
施設利用率は、前年比1.7ポイント減の43.6%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間給水量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比較
家 事 用	戸 数	9,236	9,183	9,158	△25
	給 水 量	2,295,244	2,229,515	2,192,586	△36,929
営 業 用	戸 数	436	422	414	△8
	給 水 量	398,452	355,136	338,986	△16,150
団 体 用	戸 数	676	658	656	△2
	給 水 量	386,521	376,821	372,178	△4,643
工 業 用	戸 数	28	28	26	△2
	給 水 量	449,753	453,302	377,259	△76,043
臨 時 用	戸 数	451	441	435	△6
	給 水 量	13,360	11,400	12,523	1,123
合 計	戸 数	10,827	10,732	10,689	△43
	給 水 量	3,543,330	3,426,174	3,293,532	△132,642

(年間給水量の推移)



2 経営成績について

事業収益では、前年度比1,756万6千円(3.0%)減の5億6,716万1千円となっている。

事業費用では、前年度比377万5千円(0.7%)増の5億5,236万7千円となっている。

経費の主な内訳は、総係費で270万8千円(3.9%)の減となったが、資産減耗費で62万7千円(11.8%)配水及び給水費で390万7千円(9.9%)、減価償却費で419万5千円(1.4%)、原水及び浄水費で96万6千円(1.0%)の増となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度3,613万6千円の黒字から本年度は2,134万2千円(59.1%)減の1,479万4千円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

なお、区別の年間給水収益の推移は次表のとおりである。

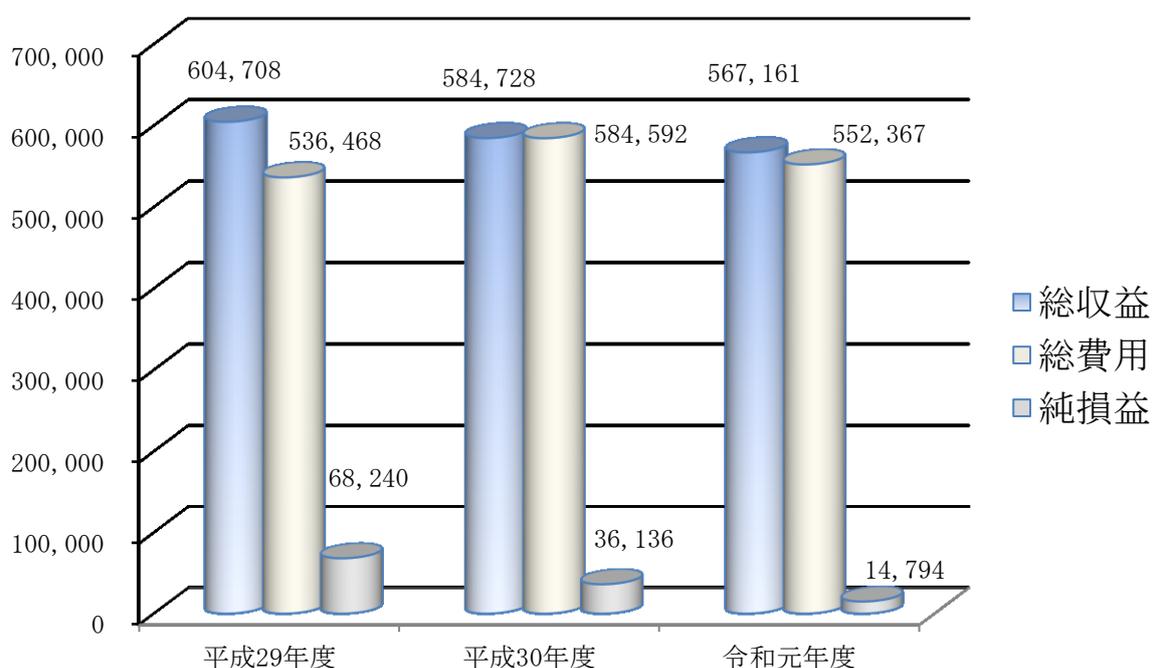
(年間給水収益の推移)

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比較
家 事 用	247,876,826	239,291,140	235,516,675	△3,774,465
営 業 用	74,690,239	66,788,159	63,816,752	△2,971,407
団 体 用	74,154,481	72,603,856	71,905,752	△698,104
工 業 用	89,510,895	90,374,898	75,376,620	△14,998,278
臨 時 用	10,092,256	8,673,988	9,348,684	674,696
合 計	496,324,697	477,732,041	455,964,483	△21,767,558

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3 建設改良費について

建設改良費の総額は3億1,769万9千円であり、その内訳は、公共下水道関連工事7,027万2千円、石綿セメント管更新工事3,413万6千円、その他工事等2億1,329万1千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は93.1%となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比較
公共下水道関連工事	28,225	78,854	70,272	△8,582
石綿セメント管更新工事	37,339	11,394	34,136	22,742
そ の 他	230,586	143,081	213,291	70,210
合 計	296,150	233,329	317,699	84,370

4 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が8,500万円、本年度償還額が1億116万8千円で、本年度末残高は25億9,472万2千円となっている。

企業債利息は前年度3,450万6千円から、本年度は3,225万7千円となっている。

5 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

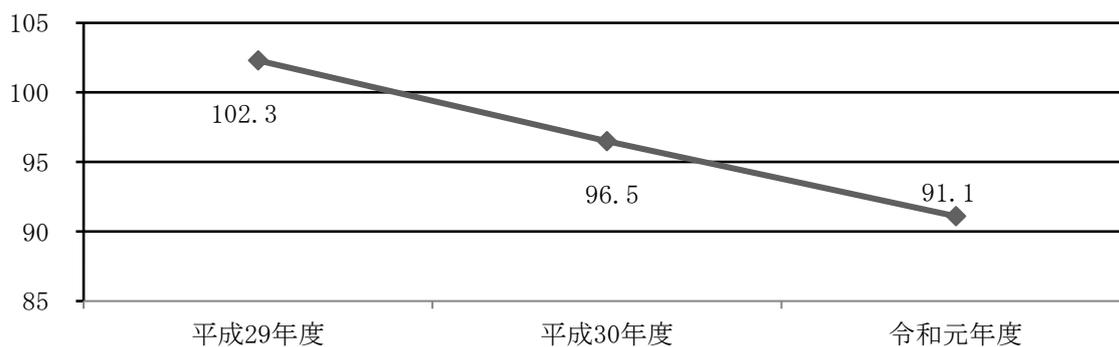
(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比較
営業収支比率	102.3	96.5	91.1	△5.4
経常収支比率	112.8	106.8	102.7	△4.1
純利益対総収益比率	11.3	6.2	2.6	△3.6

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) × 100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

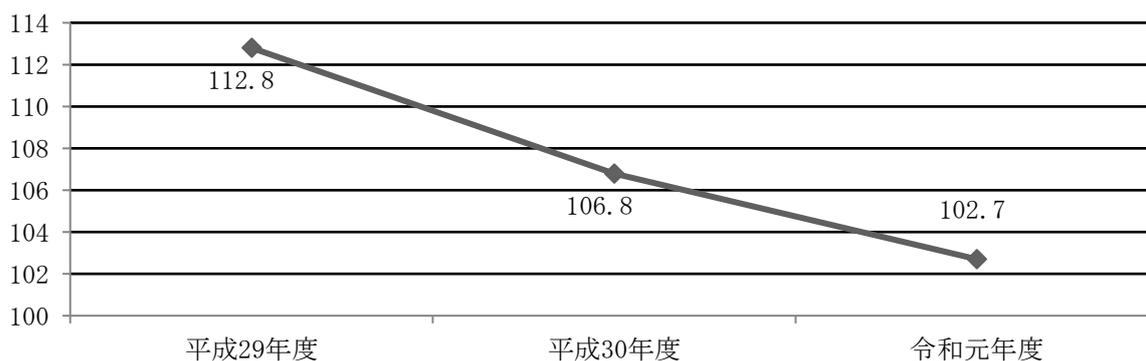
本年度は91.1%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。



○経常収支比率 【 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$ 】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

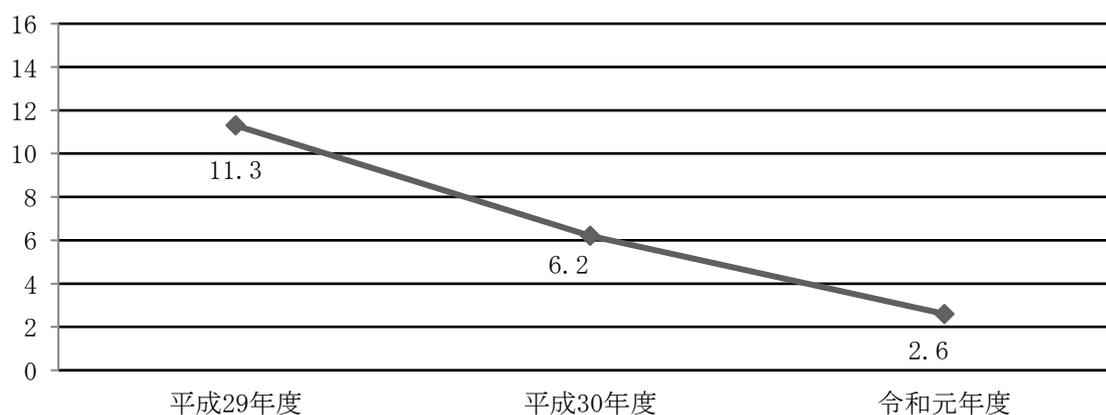
本年度は102.7%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。



○純利益対総収益比率 【 $\text{当年度純利益} \div \text{総収益} \times 100$ 】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

本年度は2.6%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。



令和元年度は、人口減少による給水収益が減少したのに加え、維持管理経費が増加している状況にある。各指標とも前年度に比べ悪化しており、特に営業収支比率に関しては低下率が大きくなっている。今後も給水量が減少し、維持管理経費が増加する傾向にあるため、これまで以上に、運営の効率化に最善の努力を求めるものである。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

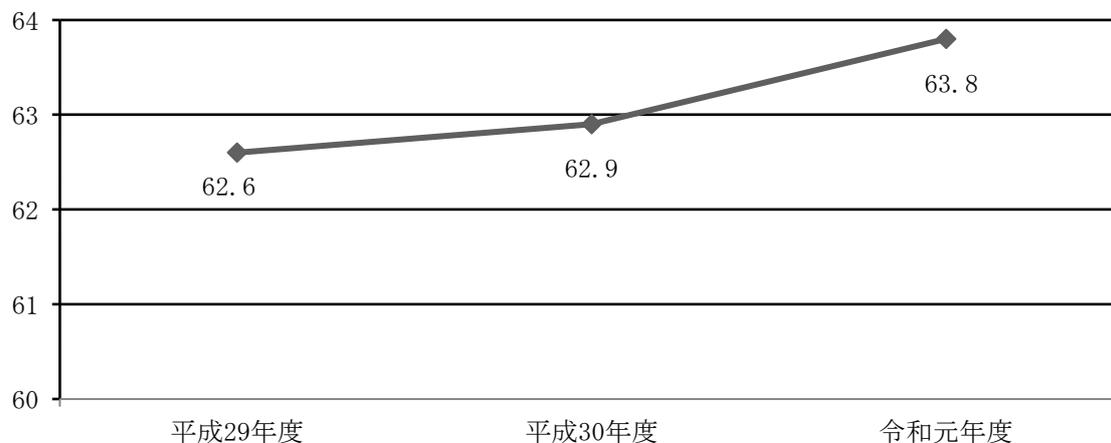
区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比較
自己資本構成比率	62.6	62.9	63.8	0.9
固定資産対長期資本比率	95.9	94.7	94.0	△0.7
流 動 比 率	217.0	250.8	339.8	89.0
当 座 比 率	213.8	246.0	337.5	91.5

○自己資本構成比率

【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ (負債・資本合計) × 100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は63.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

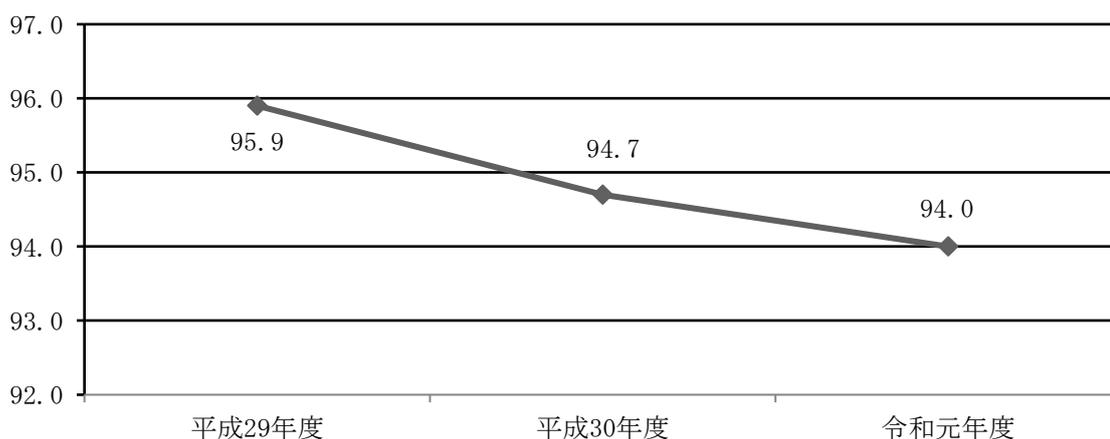


○固定資産対長期資本比率

【固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100】

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

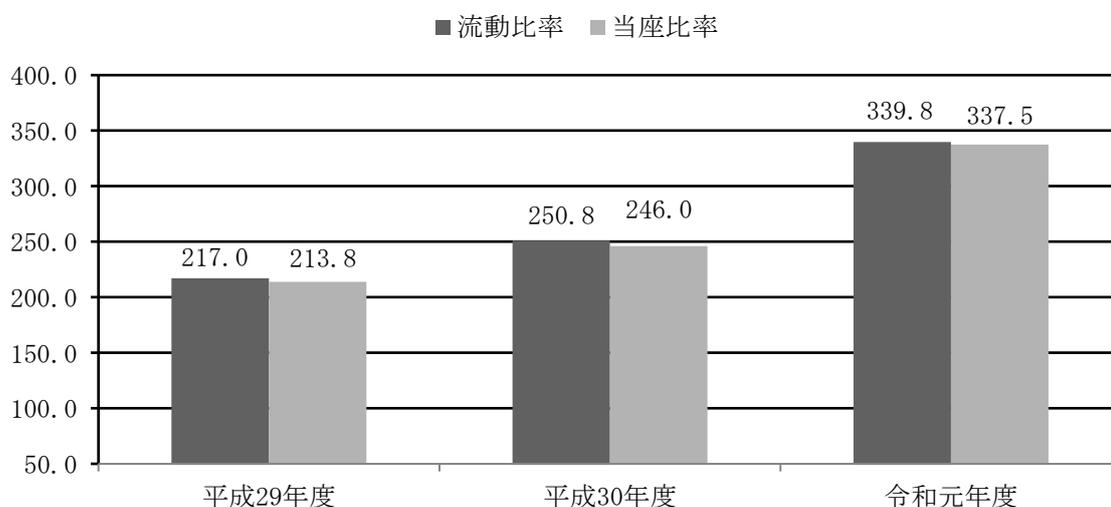
本年度は94.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【（現金預金＋未収金）÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は339.8%で、理想比率とされる200%を上回っている。また当座比率は337.5%で理想比率とされる100%を上回っている。



以上のとおり、財政状況は概ね良好な状態にあると判断されるが、現状をよりの確

に分析し、さらなる経営改善を図られるようお願いするものである。

6 むすび

水道事業の経営状況は、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度 3, 613 万 6 千円から 2, 134 万 2 千円下回る 1, 479 万 4 千円の黒字となっている。

その要因は、人口減少や大口需要家であった企業の撤退で給水収益が減少しているのに加え、減価償却費などの維持管理経費が増加したからである。

令和元年度には、小滝地区において大口径（200 ミリ）の石綿セメント管更新事業を実施し、令和 2 年度までに完成するとしている。また、横根第 2 水源井戸を更新するためのボーリングした結果、1 日あたり 900 m³ の原水量を確保できることを確認したことから、元年度に導水管との接続を行う水源工事を行い、完成後の令和元年 9 月末から運用を開始している。

今後、更に人口減少等による給水収益の減少や維持管理経費の増加が見込まれ、厳しい経営環境が想定されることから、将来を見据えた計画のもとに健全な経営、事業執行に努める必要がある。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)
水道事業収益	636,209,000	608,792,055	△27,416,945	95.7
営業収益	546,353,000	515,195,363	△31,157,637	94.3
営業外収益	89,852,000	93,526,643	3,674,643	104.1
特別利益	4,000	70,049	66,049	1,751.2

収益的収入の決算額は、6億879万2千円で、予算額に対して95.7%の執行率となり、2,741万7千円下回っている。その内訳は、営業収益5億1,519万5千円、営業外収益9,352万7千円、特別利益7万円である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)
水道事業費用	601,500,000	567,256,101	34,243,899	94.3
営業費用	562,929,000	534,804,992	28,124,008	95.0
営業外費用	33,567,000	32,257,338	1,309,662	96.1
特別損失	1,004,000	193,771	810,229	19.3
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、5億6,725万6千円で、予算額に対して94.3%の執行率となり、3,424万4千円下回っている。その内訳は、営業費用5億3,480万5千円、営業外費用3,225万7千円、特別損失19万4千円である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	223,857,000	227,630,760	3,773,760	101.7
企業債	85,000,000	85,000,000	0	100.0
負担金	112,455,000	116,227,924	3,772,924	103.4
出資金	21,402,000	21,402,836	836	100.0
他会計貸付金償還金	5,000,000	5,000,000	0	100.0

資本的収入の決算額は2億2,763万1千円で、予算額に対して101.7%の執行率となり、377万4千円上回っている。その内訳は、企業債8,500万円、負担金1億1,622万8千円、出資金2,140万3千円、他会計貸付金償還金500万円となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%、(税込))

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	442,543,000	418,867,439	0	23,675,561	94.7
建設改良費	341,372,000	317,699,376	0	23,672,624	93.1
企業債償還金	101,169,000	101,168,063	0	937	100.0
他会計借入金償還金	1,000	0	0	1,000	0.0
他会計貸付金	1,000	0	0	1,000	0.0

資本的支出の決算額は4億1,886万7千円で、予算額に対して94.7%の執行率となり、2,367万6千円上回っている。その内訳は、建設改良費3億1,769万9千円、企業債償還金1億116万8千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,123万6,679円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,629万323円、過年度分損益勘定留保資金1億7,494万6,356円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、(税込))

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	85,000,000	85,000,000	0	
一 時 借 入 金	70,000,000	0	△70,000,000	
職 員 給 与 費	56,411,000	55,512,399	△898,601	
交 際 費	100,000	10,000	△90,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	10,000,000	6,607,653	△3,392,347	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。 (単位:円、(税抜))

収 益		費 用		損 益	
営業収益	473,577,328	営業費用	519,915,770	営業損益	△46,338,442
営業外収益	93,513,805	営業外費用	32,257,338	営業外損益	61,256,467
特別利益	70,049	特別損失	193,771	特別損益	△123,722
総 収 益	567,161,182	総 費 用	552,366,879	当年度純損益	14,794,303

当年度の損益は、営業外損益で6,125万6,467円の利益、営業損益で4,633万8,442円、特別損益で12万3,722円の損失となっており、この結果、当年度は1,479万4,303円の利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位:円、%、(税抜))

年 度 区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) × 100
営 業 収 益	511,052,667	494,622,931	473,577,328	△21,045,603	△4.3
給 水 収 益	496,324,697	477,732,041	455,964,483	△21,767,558	△4.6
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0.0
そ の 他 営 業 収 益	14,727,970	16,890,890	17,612,845	721,955	4.3
営 業 費 用	499,532,046	512,714,277	519,915,770	7,201,493	1.4
原水及び浄水費	91,805,424	96,016,228	96,982,047	965,819	1.0
配水及び給水費	39,803,502	39,458,107	43,365,355	3,907,248	9.9
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0.0
業 務 費	10,208,310	10,798,538	11,012,455	213,917	2.0
総 係 費	64,161,999	68,820,311	66,112,287	△2,708,024	△3.9
減 価 償 却 費	287,714,655	292,312,420	296,507,725	4,195,305	1.4
資 産 減 耗 費	5,838,156	5,308,673	5,935,901	627,228	11.8
営 業 損 益	11,520,621	△18,091,346	△46,338,442	△28,247,096	156.1

営業収益を前年度と比較すると2,104万5,603円(4.3%)減少しており、項目別にみると、主なものは給水収益2,176万7,558円(4.6%)の減、その他営業収益72万1,955円(4.3%)の増となっている。

営業費用を前年度と比較すると720万1,493円(1.4%)増加しており、項目別にみると主なものは、配水及び給水費390万7,248円(9.9%)、資産減耗費62万7,228円(11.8%)、原水及び浄水費96万5,819円(1.0%)、業務費21万3,917円(2.0%)、減価償却費419万5,305円(1.4%)の増、総係費270万8,024円(3.9%)の減となっている。

この結果、営業損益は前年比2,824万7,096円(156.1%)減の4,633万8,442円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

区 分	年 度			増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) ×100
	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (C)		
営 業 外 収 益	93,580,843	90,025,553	93,513,805	3,488,252	3.9
受取利息及び配当金	8,629	5,454	5,597	143	2.6
補 助 金	6,757,144	6,157,997	5,802,669	△355,328	△5.8
長期前受金戻入	86,249,208	83,678,643	87,573,831	3,895,188	4.7
雑 収 益	565,862	183,459	131,708	△51,751	△28.2
営 業 外 費 用	36,433,583	34,505,602	32,257,338	△2,248,264	△6.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,433,583	34,505,602	32,257,338	△2,248,264	△6.5
営 業 外 損 益	57,147,260	55,519,951	61,256,467	5,736,516	10.3

営業外収益を前年度と比較すると348万8,252円(3.9%)増加しており、項目別に見ると主なものは、長期前受金戻入389万5,188円(4.7%)の増、補助金35万5,328円(5.8%)の減となっている。

営業外費用は224万8,264円(6.5%)減少しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

この結果営業外損益は、前年比 573万6,516円（10.3%）増の6,125万6,467円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

（単位：円、%、（税抜））

年 度 区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) ×100
特 別 利 益	74,089	79,191	70,049	△9,142	△11.5
過年度損益修正益	594	15,694	0	△15,694	皆減
その他特別利益	73,495	63,497	70,049	6,552	10.3
特 別 損 失	502,581	1,371,504	193,771	△1,177,733	△85.9
過年度損益修正損	502,581	1,371,504	193,771	△1,177,733	△85.9
その他特別損失	0	0	0	0	0.0
特 別 損 益	△428,492	△1,292,313	△123,722	1,168,591	△90.4

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は9,142円（11.5%）減少している。これは過年度損益修正益の減少によるものである。

特別損失は117万7,733円（85.9%）減少しており、項目別にみると過年度損益修正損の減少によるものである。

この結果、特別損益は12万3,722円の損失となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

(単位：円、%、(税抜))

年度 区分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) × 100
営業収益	511,052,667	494,622,931	473,577,328	△21,045,603	△4.3
営業費用	499,532,046	512,714,277	519,915,770	7,201,493	1.4
営業損益	11,520,621	△18,091,346	△46,338,442	△28,247,096	156.1
営業外収益	93,580,843	90,025,553	93,513,805	3,488,252	3.9
営業外費用	36,433,583	34,505,602	32,257,338	△2,248,264	△6.5
営業外損益	57,147,260	55,519,951	61,256,467	5,736,516	10.3
特別利益	74,089	79,191	70,049	△9,142	△11.5
特別損失	502,581	1,371,504	193,771	△1,177,733	△85.9
特別損益	△428,492	△1,292,313	△123,722	1,168,591	△90.4
総収益	604,707,599	584,727,675	567,161,182	△17,566,493	△3.0
総費用	536,468,210	548,591,383	552,366,879	3,775,496	0.7
当年度純損益	68,239,389	36,136,292	14,794,303	△21,341,989	△59.1
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	146,642,522	204,137,815	228,260,402	24,122,587	11.8
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	214,881,911	240,274,107	243,054,705	2,780,598	1.2

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目			平成 30 年度		令和元年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	6,802,782,932	91.5	6,792,038,451	91.7	△10,744,481	△0.2
		投 資	0	0.0	0	0	0	0.0
		小 計	6,802,782,932	91.5	6,792,038,451	91.7	△10,744,481	△0.2
	流 動 資 産	631,347,711	8.5	612,420,019	8.3	△18,927,692	△3.0	
資 産 合 計			7,434,130,643	100.0	7,404,458,470	100.0	△29,672,173	△0.4
負 債	固 定 負 債		2,509,722,045	33.7	2,496,677,010	33.7	△13,045,035	△0.5
	流 動 負 債		251,693,877	3.4	180,213,129	2.4	△71,480,748	△28.4
	繰 延 収 益		2,064,414,768	27.8	2,083,071,239	28.1	18,656,471	0.9
負 債 合 計			4,825,830,690	64.9	4,759,961,378	64.2	△65,869,312	△1.4
資 本	資 本 金	資 本 金	2,311,075,202	31.1	2,332,478,038	31.5	21,402,836	0.9
		小 計	2,311,075,202	31.1	2,332,478,038	31.5	21,402,836	0.9
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,653,340	0.1	3,653,340	0.1	0	0.0
		利 益 剰 余 金	293,571,411	3.9	308,365,714	4.2	14,794,303	5.0
		小 計	297,224,751	4.0	312,019,054	4.3	14,794,303	5.0
資 本 合 計			2,608,299,953	35.1	2,644,497,092	35.8	36,197,139	1.4
負 債 ・ 資 本 合 計			7,434,130,643	100.0	7,404,458,470	100.0	△29,672,173	△0.4

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が1,074万4,481円(0.2%)減少し、構成比率は91.7%となっている。その主なものは建物1,299万6,473円(4.3%)、構築物2,094万2,178円(0.3%)の減、車両運搬費231万8,917円(117.5%)、工具器具及び備品1,576万9,991円(45.5%)、機械及び装置650万5,262円(2.2%)の増となっている。

流動資産は1,892万7,692円(3.0%)減少し、構成比率は8.3%となっている。その主なものは現金・預金4,315万3,629円(8.3%)の増となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が1,304万5,035円(0.5%)減少し、構成比率は33.7%となっている。これはすべて企業債である。

流動負債は7,148万748円(28.4%)減少し、構成比率は2.4%となっている。その主なものは未払金7,146万1,904円(53.3%)、1年以内に償還期限到来の企業債312万3,028円(3.1%)の減となっている。

繰延収益は1,865万6,471円(0.9%)増加し、構成比率は28.1%となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、2,140万2,836円(0.9%)の増となっている。

剰余金について前年度と比較すると、資本剰余金は変わらず、利益剰余金は1,479万4,303円(5.0%)の増となっており、合計で1,479万4,303円(5.0%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3カ年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
前年度末未償還残高	2,605,997,578	2,643,182,455	2,610,890,108
当年度借入額	150,000,000	80,000,000	85,000,000
当年度償還額	112,815,123	112,292,347	101,168,063
当年度末未償還残高	2,643,182,455	2,610,890,108	2,594,722,045

※平成29年度期首未償還残高には、簡易水道事業債10億4,787万1,430円を含む。

企業債の当年度末未償還額は、25億9,472万2,045円で前年度に比較すると1,616万8,063円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)

